

# AJCE

# 会報

Association of Japanese Consulting Engineers

Vol.35 No.1



## 特集：海外展開とAJCEの新たなる役割

特別企画 正副会長・理事座談会

平成 23 年 7 月  
夏号

社団法人  
日本コンサルティング・エンジニア協会

# 倫理要綱

## (協会の目的)

社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会は、社会環境および自然環境に関して技術に立脚した公正なコンサルティング・サービスを提供する知的専門家であるコンサルティング・エンジニアの業務の発展、社会的地位の向上および職業倫理の確立を図り、もって持続可能で豊かな社会を目指して、科学技術及び産業の発展、社会の福祉、人類の健康と安全の増進ならびに海外との経済、技術および研究に関する協力の促進に寄与することを目的とする。

## (前文)

第一条 会員が、ここに掲げる目的に沿って活動するように、倫理要綱を定める。

## (社会的な責任の認識)

第二条 会員は、コンサルティング・サービスの成果が広く将来にわたって大きな影響を及ぼすことに鑑み、社会的な責任を強く認識しなければならない。

## (顧客利益の擁護)

第三条 会員は、顧客に対し正当にして最善の利益を図るように努めなければならない。

二 会員は、顧客の利益に役立つと考えるときは進んで他の専門家と協力するよう努めなければならない。

## (公正の維持)

第四条 会員は、コンサルタントが名誉ある職業であることを自覚し、公正な立場を維持しなければならない。

## (独立性の維持)

第五条 会員の職務上の助言、判断または意思決定は、いかなる場合においても第三者または他の機関の影響を受けてはならない。

## (業務報酬の公正)

第六条 会員の受ける業務報酬は、公正なものでなければならず、顧客より支払われる業務報酬のみを受け取るものとする。

## (専門性の保持)

第七条 会員は、自己の専門分野を明確にしなければならない。

二 会員は、自己の専門外の事項を表示し、あるいは、自己の誇大な広告をしてはならない。また、専門外の業務を引き受ける等、業務遂行につき確信を持ってない業務に携わってはならない。

## (秘密の保持)

第八条 会員は、業務上知り得た顧客の秘密を他に漏らし、または盗用してはならない。

## (他者の業務の尊重)

第九条 会員は、他の会員あるいは同業者の名誉を傷つけ、またはそれらの業務を妨げるようなことをしてはならない。

(平成17年4月12日 第202回理事会制定)

巻頭言

東日本大震災に遭遇し思うこと

株式会社東京設計事務所 代表取締役副社長

AJCE 副会長 宮本正史 01

特集：海外展開と AJCE の新たなる役割

- 特別企画 正副会長・理事座談会 -

編集 広報委員会 02

シリーズ・FIDIC 会員協会の紹介 第 6 回

英国協会

Association of Consultancy and Engineering( ACE )

広報委員会 編 09

シリーズ・海外だより その 7

ハノイ路線バス事情

株式会社オリエンタルコンサルタンツ GC 事業本部 道路計画部

菅沼泰久 10

シリーズ・こだわりの会員

独立技術士活動の新しいロードマップ

二宮技術士事務所代表

二宮孝夫 12

FIDIC 契約約款研修セミナー報告

日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 開発事業部 副事業部長

アジュディケーター委員会副委員長・技術研修委員会副委員長 林 幸伸

14

アジュディケーター委員会

AJCE・JICA・OCAJI 共催 FIDIC 契約約款・契約マネジメントセミナー

アジュディケーター委員会 16

アジア地域におけるアジュディケーターの育成とアジュディケーター登録制度

日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 開発事業部 副事業部長

アジュディケーター委員会副委員長・技術研修委員会副委員長 林 幸伸

18

国際活動委員会

国際活動委員会( IAC, International Activities Committee )について

株式会社日水コン 執行役員

AJCE 理事 国際活動委員会委員長 蔵重俊夫 20

FIDIC ASPAC クアラルンプール大会報告

「グローバル化した世界における持続性」

株式会社建設技術研究所 代表取締役副社長

AJCE 副会長、ASPAC 理事 内村 好 22

事務局報告

24

編集後記

25

## 巻頭言

# 東日本大震災に遭遇し思うこと

株式会社東京設計事務所 代表取締役副社長  
AJCE 副会長 宮本正史

この原稿を書いている時点で(平成23年5月13日)東日本大震災による死者は14,998名、行方不明者9,761名、震災、津波、その後の福島原発崩壊による避難者は114,675名に上る。まずは被災された方々のご冥福を祈るとともに、一日も早い復旧、復興がなされることを期待する。

### 震災被害の特徴

3月11日三陸沖で発生した震災はマグニチュード9.0であり、我が国で観測された地震では最大のものであった。神戸大震災がマグニチュード7.3であったことから地震そのものの巨大さが窺える。まさに、1000年に一度の地震が起こったのではないかと想像される(400~500年に一度との説もある)。しかし、地震の巨大さにも増して今回の災害を悲惨なものとしたのは津波であった。被害状況はまだ完全に把握されていないが、人的被害や建造物の被害は直接地震によって起こされたものより、津波によるものの方が圧倒的に大きかったのではなからうか。津波の高さは多くの験潮所が破壊されたため、「9.3m以上」とあいまいな表現となっているが、これも観測史上最大のものであったことはほぼ確実のようである。いまだに先行きが不透明で、我が国のみならず国際的な問題となっている原子力発電所の崩壊も、もし津波が起こらなければ、このような危機的なものとはならなかったと想像できる。震災国である我が国では建造物の建設には震災対策が講じられており、このことにより想定を超える地震が起こったとしても、ある程度の被害は避けえないであろうが、今回のような致命的な被害とはならなかったのではなからうか。

### リスク対応の考え方

自然災害はこれに対抗するためどのような基準を設けて対策を講じて、必ず想定外の大きさのものが起こることを今回の大震災は改めて示した。70数年前に起

こった津波を基準に建設された防潮堤がほとんど全て何らかの被害を受けている。しかし、破壊された防潮堤であっても、津波の到達時間を遅らせる機能を果たしたのもあったようであるし、微少な被害で集落を守った防潮堤も僅かではあるが存在したようである。防潮堤に頼らず、過去の津波の経験から集落ごと高地に移動し、今回の災難を逃れたところもある。被災者全てが新たに高地に居住地を移すことは到底無理であろうが、これを教訓と考え、できる限り高地への移転が図られるべきである。一方、防潮堤も今回の被害状況を分析し、より効果的な構造とすることが望まれる。大切なことは防潮堤があるから100%安全であるといった観念は危険であり、極めて微少な可能性にも対処できる方策を考えるべきである。これは単に防潮堤に代表されるような物理的な対策に限ったことではない。物的な被害はある程度許容しても、最終的には人命を保護する視点も常に念頭に置いて方策をたてるべきであろう。

### AJCEとしてなすべきこと

今回の大震災に関して、我が国は先進国、途上国を問わず多くの支援を受けた。大震災後私が滞在していたバンコクでも市民の募金活動が至るところで行われていたし、チャリティーマラソン大会が開かれ多くの市民の参加があった。これら一般市民の心温まる活動には本当に感動した。

AJCEもFIDIC加盟の各国協会から心温まる激励のメール等を数多く受け取った。AJCEならびに会員企業はそれぞれの立場で被災者の支援を行っている。AJCEはこれらの支援に感謝するとともに、FIDICファミリーであることの利点を活かし、FIDICならびに各国協会を通じて正確な情報を発信し続ける必要がある。特に、原発事故については東京はもとより日本全国が汚染されているような誤解が見受けられるところから、正確な情報の伝達が重要である

特集：海外展開とAJCEの新たなる役割

## 海外展開とAJCEの新たなる役割 - 特別企画 正副会長・理事座談会 -

編集 広報委員会

### はじめに

海外業務拡大を経営方針に掲げる企業が増えており、国土交通省も建設業等の国際展開を本格化させる方針を打ち出しています。一方で、発注形態、業務内容や契約のあり方の違い、人材不足などの阻害要因もあって日本のコンサルタントの海外進出が思うように進まない現実もあります。このような背景を踏まえ、昨年会報夏号の特集「Sustainability ~ 海外での事業機会を探る」の続編として「海外展開とAJCEの新たなる役割」をテーマにAJCE会長、副会長、理事による座談会を企画いたしました。

日本のコンサルタントが本格的な国際展開を果たすために取り組むべき課題と解決への道、国際市場で勝ち残るコンサルタントの姿、AJCEの役割、など、企業のトップでもある方々に自由に語って頂きました。海外展開へのヒントと熱い思いを皆さんにお伝えできれば幸いです。

日 時：2011年4月4日(月) 15:00 ~ 17:30

場 所：AJCE事務局

出席者：

廣瀬典昭 AJCE会長・日本工営(株)

内村 好 AJCE副会長・(株)建設技術研究所

森村 潔 AJCE副会長・(株)森村設計

蔵重俊夫 AJCE理事・(株)日水コン

司 会：瀬古一郎 AJCE理事・中央開発(株)



### 国際競争に如何に勝ち残るか

瀬古：最初に、日本のコンサルタントが国際競争で勝ち残っていくためにはどうしたらよいとお考えでしょうか。

#### - 規模の拡大か、専門技術の研鑽か

廣瀬：日本のコンサルタントの海外実績というと、やはり、政府開発援助(ODA)によるものが殆どで国際協力機構(JICA)の開発調査や円借款プロジェクトが多いのではないのでしょうか。円借款はこの数年漸増ですがそれほど大きな伸びはありません。一方、世界のいわゆるインフラ整備のニーズの増加というのは円借款プロジェクトの伸び率より遥かに大きく、世界のコンサルタント市場はかなり大きな成長市場になっているということです。その世界市場に日本のコンサルタントがどのように参入するか。これが命題ですね。私は2つのタイプが考えられると思います。第一は、海外の大手コンサルタントと競争できるような規模を持つこと。第二は、規模とは逆に、特別な技術をもつ専門家としてその分野で突出することです。



廣瀬典昭会長

#### - 英語でものを考える

森村：森村設計は本日参加されている方々の企業とは

ちょっとビジネスの土俵が異なります。従業員数は90人弱の小規模コンサルタントで、廣瀬会長が言われる、第二のタイプということになります。取り扱うプロジェクトはほとんどが民間です。それから弊社の「海外プロジェクト」には2種類あり、プロジェクトサイト(現場)が海外である場合と、現場は日本国内ですがクライアントが外資企業という場合。我々は、プロジェクトサイトが国内か海外かを問わず、契約書含めすべて英語がベースとなっているビジネス環境はどちらも「海外プロジェクト」として大事な市場と考えています。

日本人は日本語でものを考えますが、日本語と英語では考える順序が異なります。日本語で考えたものを英語に訳してプレゼンテーションすると、言葉は通じてても内容は理解してもらえない。英語が世界のビジネス用語である以上、英語の考え方を持たなくては、世界とは戦えません。

蔵重：日水コンは上下水道や河川などを中心とした水関連のコンサルティングを行っています。廣瀬会長から企業規模のお話がありましたが、海外での水ビジネスでは従業員6万人とも7万人ともいうガリバーのような巨大な企業が既に存在します。そんな企業と「がっばり四つに組んで」というのはなかなか難しいでしょう。日本のコンサルタントの立ち位置については社内でも大きな議論になっています。本日の座談会で少しでも方向性が見えれば良いなと思っています。

#### - 企業、制度、人材 3つの課題

内村：単純に日本国内の市場が縮小しているから海外へ、という発想はだめだと思っています。アジアを中心として、南米、アフリカなどでは、ODA以上に日本の技術と日本人技術者の支援が期待されていて、その期待にこたえるために海外進出を果すべきと思っています。

会社経営の視点から、企業、制度、人材 3つの課題を述べさせていただきます。まずは企業の課題。海外事業は政治・財務・コンプライアンスなど様々なリスクがあるため、海外進出に慎重になっていたという背景もあります。が、「わざわざ海外進出しなくても、なんとかやってきた」という国内依存の企業体質が企業としての課題だと思います。次に制度の課題。JICA 案件では海外ブ

ジェクトにアサインされると国内業務に関われない。また、国内業務の競争が激化している現状では、技術者評価が大変重要になってきていますが、海外業務の評価が国内業務に反映されない。これは海外進出の大きなネックになっています。3つ目の課題は人材。これについては後ほど紹介します。



内村好副会長

#### - 海外進出の突破口 まずはODA から

瀬古：非ODAで負けないための具体的な突破口はあるでしょうか。

廣瀬：日本の海外志向は非常に強くなってきていますが、突破口はそう簡単ではないでしょうね。海外のインフラプロジェクトでは設計施工一括契約が主流で、規模が非常に大きいものが多いことが特徴的です。特に土木系の大型プロジェクトは総合的なのでコンサルタントの行う設計や施工監理でも1社単独ではなかなかできない。だから、大規模プロジェクトを行うために企業間でチームを組んでいます。例えば、大型水力発電プロジェクトに指名されるコンサルタントは世界で10数社程度。毎回ほぼ同じ面々が、その都度チームを組んで競争しています。既にチームができている業界に新規参入するというのは非常に難しい。だから、日本のコンサルタントの場合はまず、日本のODAで実績を積んで海外に認められるというプロセスが必要でしょう。その後、世界で拠点を作って、拡大していく。その場合、企業全体のマネジメントは日本人とは限らない、ということも想定されます。

### - 海外経験を積める仕組みも必要

廣瀬：一方、現在海外で活躍している日本のコンサルタントは非常に限られていて、このままでは日本人技術者が海外で経験を積む場がなかなか作れない。日本人技術者が海外プロジェクトの経験を積める仕組みを考えていかなければならない。



森村潔副会長（左） 廣瀬典昭会長（右）

### - 海外進出のためには規模の拡大と総合化

蔵重：例えばデンマークがアフリカへ進出するというのと、日本がアフリカへ進出するのでは大きく違います。ヨーロッパ諸国はアフリカと歴史的にかけわりがありますが、日本は企業文化も全く違い、課題も多いですよ。

廣瀬：もちろん、最初に市場調査をして、どういうビジネスモデルが成功しそうか検討して、パートナーも探して、と時間をかける必要があります。弊社の海外現地法人では日本人は数人であとはその地域の方たちです。人材は世界中から誰が来てもいい。しかし、日本工営というブランドで仕事をする以上、ブランドに応じた質を提供しなければならない。この技術の保証をどうするか、分散した現地法人をどのように統治するのか、この二つが大切です。

プロジェクト全体の技術を保証するとなるとやはり総合コンサルタントという形態になります。社内に多くの分野を持っていて、なおかつグループ会社として専門会社も持つ。そしてプロジェクトごとに専門の人材を社内やグループ会社から集めることができる体制が必要です。

蔵重：海外進出の手段として「総合化」というのは納得

です。アメリカなどの大手の例では、本社と現地では給与体系が異なるので、技術だけでなく給与も人事すべて現地任せ、というやり方で、世界60カ国以上にブランチオフィスを持っているところもあります。



蔵重俊夫理事

内村：今のお話では日本のコンサルタントで海外にいけるのは2、3社くらいでしょうか。

廣瀬：ある程度の規模がないと海外プロジェクトで採算を確保するのは難しいですね。例えばヨーロッパの大手コンサルタントは売り上げ規模数千億円です。日本では最大手でも海外売り上げは百数十億円程度です。海外プロジェクトにはリスクが多いので、ある程度の数のプロジェクトをもってリスクヘッジができるだけの規模がないといけないといえます。

一方で海外プロジェクトだけでは日本人技術者の人材は育たない。技術は日本国内である程度ベースを作らないといけない。そうすると、国内と海外の規模は5：5くらいが適切かと思うのですが、ちなみに弊社日本工営は現在、国内：海外が6：4くらいです。

海外で本格的に事業展開するには国内と海外の要員をバランスよく配置できる規模をもつことが必要ですね。

### - プラスアルファの技術で競う

森村：今お話にありましたが2、3社というのは「リーディングコンサルタント」という意味ですよ。一方で大手と協力するという形もあるのではないのでしょうか。

また、例えばアーキテクトの世界は個人でもデザイン力やブランド力があれば世界に進出できる。日本人の

世界的に認められている人ではサインの入った基本構想が海外で売れる。ブランドの力ですね。

競争相手にはないプラスアルファとなる専門技術をもって自分たちの土俵を切り開き、海外でも通用するように磨いて、海外に持っていき、そういうふうになりたいなと思っています。



森村潔副会長

#### - コンサルタントの資金力

蔵重：海外でもコスト競争力が重要ですが、ファイナンスはどうでしょうか。自社でファイナンスできる力を持つのか、あるいは、少ない資金でコスト競争するのか。

内村：維持管理では資金が必要でしょうが、インフラの設計で「ファイナンス」という意味の資金が必要なケースはあるのでしょうか。

廣瀬：完全に雇われていればファイナンスは不要です。しかし、自分たちが事業の投資家になることだって当然あり得ます。ただし、日本のコンサルタントにそれほどの資金力はありませんから、コンソーシアムの一員となって、投資の一部を担いましょう、というやり方があるのではないのでしょうか。

#### - 契約の重要性

蔵重：コンソーシアムにしても、資金回収ができるのか、という議論になります。つまり、契約内容が大丈夫か、ということです。日本のコンサルタントは法務部を持っていない。契約という概念が日本のコンサルタントに育っていない。ODAでは資金回収なんて心配したことありませんから。これは大きな課題として認識しています。



左から瀬古一郎理事 内村 好副会長 蔵重俊夫理事

#### 人材育成

瀬古：話題をかえて、人材育成について。まずはご自身が海外に出られたときどのような苦勞をされ、どのように乗り越えてきたか、若い読者へアドバイスをお願いします。

廣瀬：私は3年間国内業務を担当し、4年目から海外に出ました。

瀬古：英語のコミュニケーションはいかがでしたか。

廣瀬：最初に赴任したのはインドネシアのジャワ島。自分の英語力には自信を持っていたのですが、全然だめでした。3年後、自分の専門分野を今一度勉強するためにアメリカに1年半留学して、ようやくまともな英語になりました。

瀬古：海外事業でご苦勞されたことは？

廣瀬：海外プロジェクトはゼロから考えなければならぬことが多いですね。どの基準を適用するか、実施方針はどうするか。いろいろ調べてより良い方法を選択する。技術の向上もさることながら、一から考える習慣がつかしました。

瀬古：森村副会長は海外プロジェクトでご苦勞されたことなどありますか？

森村：10年ほど前に、米国系大手銀行が日本で大規模プロジェクトを実施したときには大変苦勞しました。プロジェクトはクライアントの基準で進めますので、日本の基準は全く通じない。思考回路も、プロジェクトの展開方法も日本とは全く異なる。冒頭で申し上げましたが、日本語の思考は全く通じない。そこで、ネイティブで英語を話すエンジニアを社内に雇用することにしました。そ



の後は、プロポーザルからプロジェクトの最後まで完全なバイリンガルでサービスをする体制を構築し、現在はうまくいっています。

#### - 若手が内向き? 企業が内向き?

内村: 最近、若い人が海外に行きたがらないという話を聞きますよね。建設技術研究所で社員 1,000 人にアンケートを実施したら 4 割が行きたくない、4 割がまだ良くわからない、海外に行きたいと答えたのは 2 割でした。

廣瀬: 会社にもよりますね。日本工営でアンケートを行ったら 8 割は海外に行きたいと答えるでしょう。

森村: 某経済団体の代表の方とお話をしたら、若手が海外に行きたがらないのではなく、企業が内向きだからなのとおっしゃっていました。企業が外を向けば若い人も外を向くと。

#### - まずは海外経験を

瀬古: これからの人材育成をどのように考えますか?

内村: 建設技術研究所では海外事業は子会社の建設技研インターナショナルがやっていて、海外事業をやりたい人は子会社に行くので、弊社では海外を希望する社員が 2 割という現状があります。そこで、3 年前に「海外事業人材育成プログラム」を立ち上げました。子会社と連携して海外志向の社員を海外プロジェクトに送り込み経験を積ませる。このプロジェクトをはじめから若手だけではなく、管理職、部長レベルも海外業務に積極的になってきました。

廣瀬: 日本工営では技術系社員は全員 OJT で海外へ行かせます。33 歳くらいまでに 3 週間から 1 ヶ月程度。過去には、国内業務と海外業務で人材を分けていましたが、今は、全員、最初の数年間は国内業務を経験させ、資質を見極めてから、国内、海外に分ける仕組みにしています。

内村: 海外業務に必要な資質とは?

廣瀬: 日本工営が実施する海外業務はプロジェクトマネジメントが多いため、専門家志向より柔軟性があることを重要視しています。当然語学力は一定のレベルが必要ですが、性格も重要です。チームプレーが出来ないと務まりません。



内村 好副会長(左) 蔵重俊夫理事(右)

蔵重: 日水コンでは OJT を兼ねて JICA プロジェクトの業務調整員を経験させます。将来海外事業を担当するかは別にして、まずは海外業務を経験させます。

#### - AJCE の日豪交換研修も良い機会

森村: AJCE とオーストラリア協会との交換研修プログラムは、すばらしいですね。わりと気軽に参加できて、人材育成にはとても良い機会だと思っています。研修では、豪州の生活や文化に触れられるほか、数年前から専門分野の研修が充実しました。技術的な経験もできるプログラムになっています。この 10 数年の実績は AJCE の宝ですね。

#### 海外展開における AJCE の役割

瀬古: 次に海外展開における AJCE の役割について、皆様のお考えをお聞かせください。

#### - FIDIC 契約の紹介・普及

蔵重: なんといっても FIDIC 契約の紹介・普及ですね。1999 年に新しい FIDIC 契約約款 4 種が発行されたとき、AJCE は国内で精力的に FIDIC 契約約款セミナーを開催しました。日本で先見的に FIDIC 契約の普及に努めてきたのは AJCE だけで、最近では業界だけでなく、政府にも FIDIC の考え方が浸透しつつあるのではないのでしょうか。日本国内でも FIDIC 契約を試行する動きがありますので、ますます AJCE の役割は大きくなるでしょう。

アジュディケーター(紛争裁定人)の AJCE リスト運用も始まり、これも、AJCE が大きな役割を担うでしょう。

私は AJCE 国際活動委員会の委員長として、契約管理のあり方やコンサルタントの資質の向上についての議論も深めていこうと思っています。



1999年に発行された FIDIC 契約約款『Conditions of Contract』

**- 海外の情報を日本に伝え、日本を海外に宣伝する**

内村：1997年に当時の FIDIC 会長ルイス氏が来日し、AJCE のセミナーでコンサルタントの「品質・技術による選定(QBS : Quality Based Selection)」に関する講演をされました。欧米では技術競争をしているといっても、当時の日本は指名による価格競争が真っ盛りで、「品質・技術による選定」なんて夢みたくないことと思われましたが、10年たった現在では、国土交通省発注の8~9割が技術競争になっています。

AJCE は地道な活動をしています、存在感があるのだと思っています。最近では AJCE・FIDIC の名前が様々なところにでてきて、非常に良いことだと思っています。

廣瀬：やはり、AJCE には、海外のいろいろな仕組みや

制度を日本国内に伝え、日本の実情を海外に伝える、両方の役割がありますね。日本を海外に伝える「広報」の役割は非常に重要です。日本のコンサルタントの個別の技術だけでなく、コンサルタントがどのように活躍しているか、全体のことを伝えなくてはならない。それを発信する場は他にはないですからね。

内村：AJCE から会員企業へ何気なく提供されている情報の重要性を再認識する必要がありますね。先ほど QBS を話題にあげましたが、AJCE が無ければ「技術競争」の情報なんて、日本国内に入ってくることは無かったかもしれない。

**- 若手に活躍の場を**

蔵重：AJCE の委員会には若い人も参加してほしいですね。現在の委員は課長・部長クラスが多いですが、教育的観点からも会員企業は若手をもっと委員に推薦してほしいですね。

廣瀬：4月に土木学会から「国づくり人づくりコンシエルジュ II」という本が出版されました。これはコンサルタント委員会が3年前に出版した同じ題名の本の第2弾で、その小委員会に参加している学生が、国際協力について自分たちでいろいろ調べ、考えて書いた本です。やはり、若手には海外のことも自分で情報を集めて考える



『国づくり人づくりのコンシエルジュ ~こんな土木技術者がいる』  
土木学会

国際的なフィールドで活躍している土木技術者の実像を知ってもらうため、若手の技術者を対象とした開催された懇話会の、講話の内容をまとめたもの。



『国づくり人づくりのコンシエルジュ ~ 21世紀の国際協力 - 若い世代からの発信 ~』  
土木学会

将来を担う若い世代が「夢」を持てるような国際協力とは何か。さまざまな切り口から、国際協力の「かたち」をさぐる。

チャンスを与えてあげれば伸びるでしょう。日本の中だけでいいんだよとは思わせないことです。

蔵重：AJCEでは技術研修委員会が若手の有志を募って、FIDICニュースの翻訳をしています。参加している若手は語学の勉強だけでなく、海外の情報に直接触れることができるわけで、すばらしい活動ですね。

#### - コンサルタント業界のイメージアップ

蔵重：コンサルタントの若手がどのように海外に出ていくかという議論もさることながら、そもそも、コンサルタント業界に優秀な人材が入ってくることが重要な課題です。FIDICは「イメージ」を非常に重要視しています。日本国内からよ、先海外側からコンサルタント業界のイメージを高める。その意味でAJCEはコンサルタントのイメージアップに取り組む一番ふさわしい協会といっても良いのではないのでしょうか。

森村：「コンサルティングエンジニア」という職能(プロフェッション)を社会にもっと知らしめる。「コンサルタント」というカタカナから誤解されやすいですが、技術集団である「コンサルティングエンジニア」のイメージアップは大切だと思います。

廣瀬：コンサルタントはシクグローバルですよ。そして、アクトローカルでしょう。技術だけでなく世界の様々なことを知った上で顧客や地域の人々にあったサービスを提供する。コンサルタントにはそういうことが要求されています。

若い人には是非、様々な挑戦をしてもらいたい、そして、企業にはそういう場を提供してもらいたい、と切に希望します。



瀬古：貴重なお話をありがとうございました。

## シリーズ・FIDIC 会員協会の紹介 第6回

## 英国協会

## Association of Consultancy and Engineering (ACE)

## 広報委員会 編

## 1.沿革

英国を代表するFIDICの会員協会は、Association of Consultancy and Engineering( ACE )といひます。協会名には国名が入りません。協会名に国名が入らないのは、FIDICの中でも古参の協会に幾つか見られます。国を意識する以前に「コンサルタント」や「エンジニア」であることを意識していた名残でありましょう。

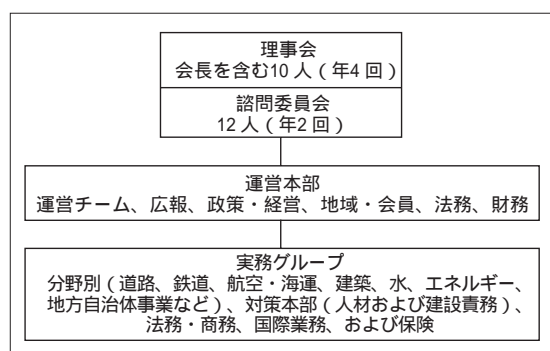
創立は、FIDICと同じ1913年です。もうすぐ訪れる2013年は、彼らにとって設立100周年の記念すべき年となります。

## 2.組織

ACEは、FIDIC会員協会の中では米国協会に次いで二番目に大きな規模を持ちます。約650社から構成され、約十万人が協会に属していることとなります。英国コンサルタント業界の約八割がこの協会の会員です。

同協会の会員になるためには「コンサルタント会社(consultancy)」としての要件として、有資格者の雇用、事業年数、顧客の推薦、損害賠償保険への加入、およびACEの行動規範に対する遵守の誓約などが問われます。

概略の組織構成は下図のとおりです。



ACE 組織図

## 3.協会の基本構想

ACEは「理念」「使命」および「価値」という三つの語を冒頭に掲げ協会の基本構想をうち出しています。その内容をくわいて表しました。次のとおりです。

- ・理念：コンサルタント業を選んだ者たちが結集し、一つの声になる、と認められることを志している。

- ・使命：コンサルタントやエンジニアが、国家の基盤向上に向けて、社会や自然環境の中で働き大いに貢献をすることを促進する。

- ・価値：基本的価値観は、コンサルタント/エンジニアとしての熱意、優れたサービスへの献身、倫理に適った行動、および協力の促進である。

## 4.活動目標と活動内容

ACEは、五つの活動目標を掲げています。

目標1：業界の声となること

- ・協会独自の優秀賞の授与
- ・顧客関係者へのACEブランドの浸透活動
- ・年次総会の開催と各種表彰
- ・テーマを決めた年次キャンペーン
- ・有名業界紙の表紙のカバー獲得

目標2：会員の増員による代表権の拡大

- ・入会勧誘(業界八割達成を目標)
- ・新分野企業の入会勧誘
- ・支部の増設および支部を通じた入会勧誘

目標3：政府やその他顧客への営業活動

- ・将来の要求を先取りする政府への働きかけ
- ・地域ごとに顧客を集めたフォーラム開催

目標4：業界情報の共有

- ・出版プロセスの専門化
- ・ACEビジネス・アカデミーの開催

目標5：協会の組織強化

- ・協会の統合経営の見直し
- ・ISO9001およびISO14001に照らした経営の見直し
- ・会費以外の収入の増収

## 5.ホームページ

<<http://www.acenet.co.uk/>>



## シリーズ・海外だより その7

## ハノイ路線バス事情

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

GC事業本部 道路計画部 菅沼泰久

急速な経済成長を続けているベトナム。2007年1月に初めて首都ハノイへやってきて以来、日本とハノイを行ったり来たり生活を続けており、ハノイ生活も通算で3年になろうとしています。ここ数年、市内を走る自動車の数は明らかに増えていて、街のいたる所で慢性的に渋滞が発生しており、道路インフラの早急な整備の必要性を身近に感じる毎日です。自動車が増えてきているとはいえ、一般市民にとってはまだ高価で手が届かない存在であるので、市民の足として最もポピュラーな乗り物は何と言ってもバイクです。バイク以外の移動手段としては、ハノイ市内に整備された路線バスが市民の間で便利に利用されています。私も週末を中心に週に2、3回利用しています。



市内を走るバス

ハノイの路線バスは、市内60ルート、市内から近隣の省へ向けて運行している郊外路線9ルートと充実しています。バスを利用する際には、バス停に書いてあるルート番号を確認し、自分の行きたい場所を通るバスに乗ります。料金は前払い制で、車掌さんから直接切符を買います。そして、降りたいバス停が近づいてきたら降車ボタンを押して降りるというシステムです。運賃は、市内ルートが3,000VND(約

12円)か5,000VND(約20円)の一律料金で、距離に関わらずどこまで乗っても同じ料金で移動できるので、タクシーと比べれば格安です。バスは概ね15分から20分間隔で運行されており、冷房完備で座席もゆとりがあるので、車内が空いていれば割と快適に移動することができます。

しかし、やはり途上国の路線バスということで問題も多いことは否めません。例えば、市販されている路線図の中にバス停と路線番号が書かれていますが、ルートは頻繁に変更される上、渋滞などで走行中に突然変更されることも少なくありません。また、渋滞によるバスの遅延は日常茶飯事で、到着時間の予測がとても困難です。バスが満員の場合には、バス停で乗車を拒否されて通過されることもあります。また、日本のバスの様にきちんとバス停に停車して、乗客が乗り降りするのを温かい眼差しで待っていてはくれません。バス停の前に近づくと、乗降口を開いた状態で徐行するので、その間に乗車しなければなりません。駆け込み乗車ならぬ飛び乗り状態です。降りる時も同様に、動いているバスから飛び降りる



バス停

くらいの覚悟が必要です。

このように、荒っぽい運転のハノイのバスですが、お年寄りや妊婦さんが乗り降りする時にはとても親切です。バスの車内でも、お年寄りが乗り込んできると若い乗客は必ず席を譲るので、車内でお年寄りが立っているということはまずありません。その行為が実に自然になされていることから、年長者を敬う儒教文化が彼らの生活の中に今なおきちんと根付いていることを実感します。先日バスに乗った時に、高校生くらいの男子がお年寄りに席を譲ると、そのお年寄りが一人掛けシートと一緒に座るよう勧め、二人で何やら楽しそうに談笑していました。ベトナムでは、全く面識のない他人同士であっても、バスやレストランでまるで友人同士のように親しく語り合

い、時には果物やお菓子を分け合ったりしている光景をよく見かけます。しかし最近では、バスの車内で携帯を握りしめて画面を見つめている若者や、イヤフォンで耳をふさいで自分だけの世界を楽しんでいる若者の姿も多く、古き良きベトナムと発展著しい現代のベトナムの両方を、一つのバスの車内にも見ることができます。

ハノイの路線バスは、我々外国人にとってはまだまだ利用しにくい面もありますが、好奇心と勇気を持って利用してみると、意外に便利で快適だと実感できると同時に、ベトナムの人々の日常生活や文化についてより深く知ることができる気がします。

皆さんもハノイへお越しの際には、ぜひ一度路線バスを利用してみてはいかがでしょうか。



バスターミナルの様子



込み合う車内

## シリーズ・こだわりの会員

### 独立技術士活動の新しいロードマップ

二宮技術士事務所代表

二宮 孝夫

#### まえがき

“ こだわりの会員 ”として少々足元を見た話をします。

技術士事務所を開設して6年目を迎えました。50歳を迎えた頃自己の有する技術の抛りどころと、退職後の生業を考えて技術士資格を取得しました。部門は(株)熊谷組勤務時代に自ら責任者として実施した、タイ国での民活インフラ事業 - BOT( Build Operate Transfer ) - をテーマとして「プロジェクトエンジニアリング」を選び、この専門分野があった「経営工学」としました。この資格と30年に及んだ海外建設事業従事経験を生かした私の技術士事務所活動を簡単にまとめ、独立技術士仲間との活動について述べます。

#### 1. 海外建設協会での活動

会社勤務時代から関係がありました海外建設協会では、発注者・請負者・エンジニアの3者間で無駄な論争を省いて建設的な関係を築くシステムである「パートナーリング」研究会、次世代のインフラ事業実施の官民協調システムである「PPP( Public Private Partnership )研究会」・「プロジェクトファイナンス研究会」等を主宰しました。現在は未進出企業対象の「海外進出のための基礎知識セミナー」を国交省支援の下で全国の主要都市で行っております。

#### 2. 海外におけるPPP事業に関するセミナー・講演活動

PPPは、BOT( Build-Operate-Transfer )やPFI( Private Finance Initiative)を包含する官民協調形態事業を意味し、インフラ整備事業において官民が財務負担を分担し、運営・管理は最もリスク管理に適したステークホルダー

を選択する手法であると、筆者は理解しています。従って、当該国の法制度との整合性、官民のリスク分担等から複雑なスキーム設計となることが避けられません。大学・企業・学会等で講演の機会を与えられた際は、最近の日本国政府の取り組み方針や、当該国の民間リスクへの支援方針の改善傾向等を加味してお伝えしています。PPPが本邦企業の海外インフラ事業展開における選択肢として検討される機会になればと考えています。

#### 3. 独立技術士事務所活動の課題

筆者は、独立技術士事務所を開設以来上記1,2以外に、本邦コンサルタント企業の下で、経産省、防衛省及び国際協力機構( JICA )の海外のPPP関連事業の調査等に従事しています。

一般的に独立技術士活動は、現役時代の会社関連の業務、継続的關係にある中小企業との業務、公共機関でのアドバイザー業務、或いは属人的繋がりによる業務、等々です。しかしながら、国際的に厳しい競争環境にある産業界 - 特に中小企業 - には、高度な知識は欲しいが技術士に対価を支払う力には限度があります。一方、公共部門は中小企業への支援・助成や市場・社会調査事業を産業活性化の大きな柱として、多面的且つ多額の予算を組んでいます。独立技術士の課題は、これらの支援業務への参画は競争入札制度であり、技術及び財務的信頼性が問われること、通常は複数部門に渉る技術分野が関連する事になり、独立技術士事務所の参入機会は殆ど無い事です。

#### 4. 独立技術士事務所活動の集合化

独立技術士活動の活性化を図るには、一般的な活動

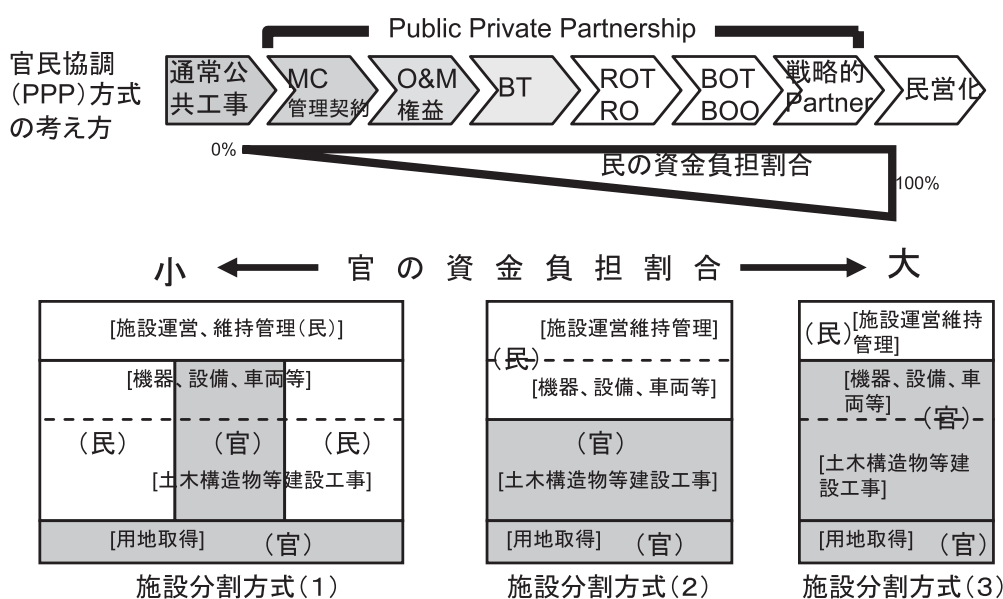
---

本シリーズは「こだわりの会員」と題して、技術士事務所などを経営している会員の皆様から、専門分野の紹介、コンサルティング業への期待や建設的意見、業務受注や生産方式、プロジェクト紹介、座右の銘や趣味等々、自由に投稿いただくという企画です。様々な分野でご活躍をされているこだわりの会員をご紹介しますのでご期待ください。

から積極的な業務への参画を図らねばならず、その為には多分野技術者の集合体を創生し、社会的な信頼性を確保する事であるとの結論に至りました。2008年12月の社団法人法改正を機に「一般社団法人東京技術士会」を有志で設立し会長として活動をしています。当会はITを活用した新しい法人経営を目指し、自立・自律、Office less・Paperlessを社是として会員が自立したSIG(Special Interest Group)を形成して得意分野の活

動をしています。例えば、公共部門から各種調査業務を請負い、担当SIGが業務をビジネスとして行っています。一方、SIG「こども理科教室」の開催や、中小企業への技術・経営セミナー等の公益的事業も実施していく予定です。当会は東京技術士会会員の活動を公益的にも営利的にも制限なく支援する事を目的としています。皆様のご理解とご支援をお願いする次第です。

(<http://www.tokyo-gijutsushikai.jp>)



備考; MC=Management Contract, O&M=Operation & Maintenance, BT=Build Transfer, ROT=Rehabilitate Operate Transfer, RO=Rehabilitate Own, BOT=Build Operate Transfer, BOO=Build Own Operate

インフラ事業のPPPスキームの標準的形態



## FIDIC 契約約款研修セミナー報告

日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 開発事業部 副事業部長  
アジュディケーター委員会副委員長・技術研修委員会副委員長 **林 幸伸**

### はじめに

FIDIC は契約約款の理解と普及のため研修教材を作成し、研修セミナーを世界各国で定期的に行っている。2011 年は計画を含め約 25 の研修セミナーが各国で開催されるが、ヨーロッパ、中東、アフリカが大半で、アジア地域での開催は 2010 年シンガポールのみとなっている。このような背景を勘案し、アジア地域で FIDIC 契約約款を普及すべく、AJCE は国際協力機構 ( JICA ) の委託を受け 2010 年 6 月から 11 月にかけてジャカルタ、ハノイ、東京において FIDIC 契約約款セミナーを開催した。

JICA では、2009 年 6 月に土木工事の標準入札書類の改訂を行い、一般契約条件書として『FIDIC Conditions of Contract for Construction For Building and Engineering Works Designed by the Employer, Multilateral Development Bank (MDB) Harmonised Edition 建設工事の契約条件書 発注者の設計による建築ならびに建設工事, 国際融資機関版』【通称 Red Book MDB 版】を採用した。このため、円借款プロジェクトの円滑な推進には発注者となる開発途上国の政府機関が FIDIC 契約を適切に理解し運用することが不可欠となっている。以下にセミナーの概要を報告する。



受講者集合 (東京)

### セミナーの構成及び講師

セミナーは、FIDIC が契約研修プログラムとしてそのシラバスを定めている Module 1 と Module 2 が各 2 日間、大本氏及び林が半日、その他 現地視察やアンケート回答などが半日、合計 5 日間の構成とした。Module 1 では、「Red Book MDB 版」の第 1 条から 20 条までの全体の解説を行い、Module 2 ではクレームと紛争の解決プロセスに焦点を当てて講義が行われた。大本氏は FIDIC 認定裁定人として紛争裁定委員会 (DAB : Dispute Adjudication Board) による紛争解決の実践とメリットを、林は JICA 円借款事業で FIDIC 契約約款が使用されている背景とメリット、エンジニア ( 第三者技術者 ) の役割、FIDIC 契約使用における片務契約チェックリストなどについて解説した。

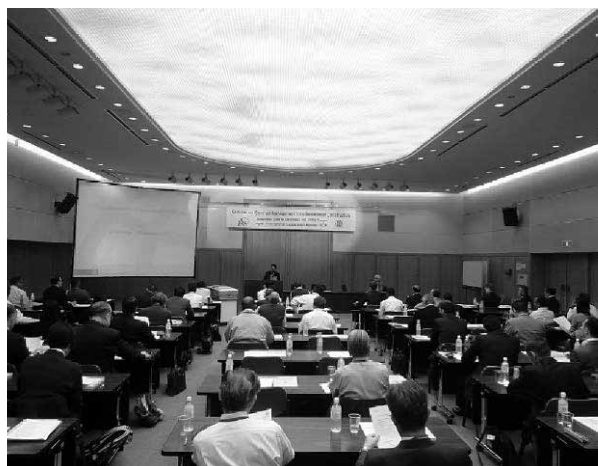
| セミナー構成と講師  |
|--|
| Module 1 : Practical Use of FIDIC Contracts<br>講師 : Geoffrey Smith ( FIDIC 公認トレーナー )                 |
| Module 2 : Management of Claims and the Resolution of Disputes<br>講師 : James Perry ( FIDIC 公認トレーナー ) |
| FIDIC Contract Documents and JICA ODA Loan Projects<br>講師 : 林 幸伸 ( 日本工営 )                            |
| FIDIC Contract Documents and Dispute Resolution - Prevention of Corruption<br>講師 : 大本 俊彦 ( 京都大学 )    |

### セミナーから期待されるもの

ジャカルタ及びハノイのセミナーにはアジア及び中東の 20 カ国から 160 名が参加。東京セミナーでは日本人 30 名ほどが参加した。円借款事業では「Red Book MDB 版」が基本として使用されているが、よく理解されていないのが現状である。今回のセミナーでは 5 日間にわたり具体的な事例も盛り込み詳細な解説が行われた。アンケート結果から、「Red Book MDB 版」に基づく事業



受講者による活発な質疑



セミナー受講風景

の執行が事業を円滑に遂行するうえで大変有用であることの理解を深めた、との意見が寄せられた。セミナー受講者の多くが円借款事業実施機関の職員と融資機関（JICA）職員であることから、関係者の能力開発と併せ、今後の円借款事業の円滑な遂行が期待される。

### おわりに

AJCEは、7月開催予定のAJCE年次セミナーで「発注者・コンサルタント間の標準サービス契約書」(FIDIC White Book 邦訳版)の解説、9月には「Red Book MDB版」解説セミナーを開催の予定である。AJCEはFIDICとの連携のもと、今後とも様々な機会を捉えて国内の関係者に向けてFIDIC契約約款の普及・促進に貢献してまいります。

## アジュディケーター委員会

AJCE ・ JICA ・ OCAJI 共催 FIDIC 契約約款 ・ 契約マネジメントセミナー

### アジュディケーター委員会

日 時：平成 23 年 5 月 12 日(木) 14:00 ~ 17:30

会 場：国際協力機構(JICA)研究所

2階国際会議場

参加人数：約 220 名

#### 1. はじめに

日本の建設企業の海外展開への期待が高まる中で、国際的なスタンダードである FIDIC(国際コンサルティング・エンジニアリング連盟)契約約款についての一層の習熟と、FIDIC 契約約款を用いての契約マネジメント力の向上が、日本の建設企業、エンジニアリング・コンサルティング企業で活躍される方々に求められるようになっていきます。このような背景のもと、社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)、独立行政法人国際協力機構(JICA)、社団法人海外建設協会(OCAJI)の共催、社団法人日本仲裁人協会後援により、FIDIC 契約約款および契約マネジメントに関するセミナーを開催いたしました。参加者数は約 220 名と大盛況であり、皆様の関心の高さが伺えました。



#### 2. 講演概要

##### (1) 主要なシビルロー国における FIDIC 契約約款適用の際の留意点」

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士

AJCE 個人賛助会員 井口直樹氏

世界の法体系の主なものとしてシビルロー(大陸法と

コモンロー(英米法)が挙げられる。日本を含む多くの先進国はシビルロー国であり、経済発展の著しい中国やベトナムもシビルローとしての法体系を整えつつある。



講演ではこの 2 つの法体系についての基礎知識、シビルロー国における FIDIC 約款利用上の問題点、FIDIC 約款と各国法令の関係、最後に日本企業にとっての海外法務における課題について解説が行われた。

##### (2) 「コントラクターと契約マネジメント」

大成建設(株)国際支店プロジェクト管理部室長、

OCAJI 契約管理研究会委員 小倉 隆氏

コントラクターが海外で建設プロジェクトに従事する上で一層必要とされている契約マネジメントの能力向上に係る課題について説明が行われた。



コントラクターにとってプロジェクト・マネジメントとは契約マネジメントに他ならないこと、そして契約前と契約後の二段階に分けてそのマネジメントにおける課題が示された。更に課題を解決するための対策と組織・環境の整備について提言が行われた。

##### (3) 「片務的契約条件チェックリストの改訂と活用」

JICA 資金協力支援部調達監理課調査役 原津美砂氏

JICA は 2009 年 6 月に、円借款事業のための標準入札書類(土木)

に収められている標準契約約款

を、従来の FIDIC レッドブック 1987

年版から FIDIC レッドブック国際融

資機関版(以下、「MDB 版」)に改め、加えて事業の契約書類の片務性をチェックするためのチェックリストを改訂した。講演資料として新チェックリストの冊子が配布さ



れ、本セミナーが新チェックリスト初公開の場となった。

チェックリストの目的、FIDIC レッドブック MDB 版の特徴、契約書の片務性、契約が片務的になる動機などが解説され、チェックの項目について幾つかの例が示された。  
 (4)「日本・アジア諸国における紛争裁定委員会( Dispute Adjudication Board: DAB )の普及・活用にかかる JICA の取り組み」

JICA 資金協力支援部調達監理課長 伊藤隆司氏

FIDIC レッドブック MDB 版において、紛争解決の中立性確保を担う DAB についての JICA の取り組みが報告された。



内容は、円借款事業における DAB の位置付け、DAB への期待、DAB 普及への課題、JICA の DAB 普及促進への取り組み、今後の展開、の 5 点についてまとめられ、DAB の重要性を再度認識させるものであった。

(5)「アジュディケーター登録制度の導入と運用」

(株)オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長、

AJCE 理事 アジュディケーター委員会委員長 野崎秀則氏

アジュディケーター登録制度の背景と動向、AJCE リストの内容、試験・審査～登録の流れについて説明され、本年5月から「アジュディケーター AJCE リスト」の運用を開始したことが報告された。



### 3. パネルディスカッション

- ・テーマ：契約マネジメントについて
- ・司会：山下佳彦氏(AJCE 事務局長)
- ・パネラー；

伊藤隆司氏、小倉隆氏、井口直樹氏(以上、前出)

藤原亮太氏(日本工営(株)コンサルタント海外事業本部都市・物流部課長、AJCE アジュディケーター委員会委員 国際活動委員会契約分科会長)

まず井口氏から、紛争解決の過程における DAB の行為や位置付け、仲裁や裁判などの他のプロセスとの違いについて話があった。

次に伊藤氏から、実際のプロジェクトにおける DAB 設置の現状についての報告、そして DAB の設置を増やすための方針や具体的対策についての考えが述べられた。

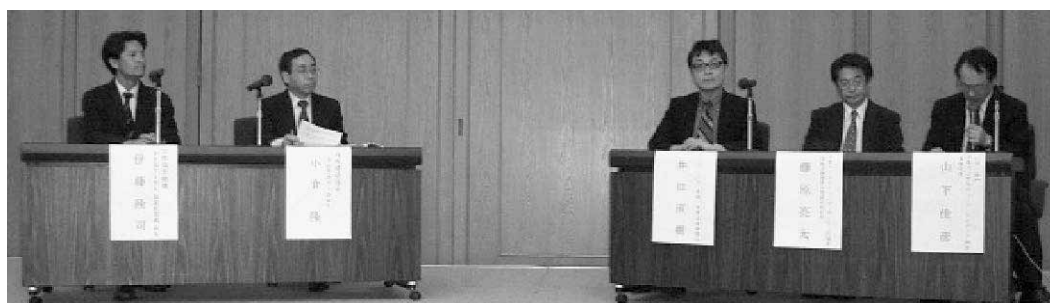
藤原氏は、発注者が片務的状况を迫ろうとする原因についての分析と、その原因を解消するための、コンサルタントとコントラクターそれぞれにとってのチェックリスト活用方法の提案を行った。

小倉氏からは、コントラクターの海外市場への展開に係り、日本政府による多方面での支援、現地政府との関係において JICA による中立な立場からの支援を期待する旨、発言があった。

最後に井口氏から、新興国におけるビジネスでは、契約条件の検討もさることながら、その履行の土台となる現地法制度を良く知ることが重要であり、ところがその法制度が未整備であることも考慮すべきとの意見があった。

### 4. おわりに

参加者は 200 名を超えて会議場いっぱいとなり、本セミナー及びテーマへの関心の高さがうかがえました。また本セミナーでは、JICA(融資者)、AJCE(コンサルタント)、OCAJI(コントラクター)の共催、社団法人日本仲裁人協会の後援という、海外建設市場での本邦団体・企業のメイン・プレイヤーが一堂に会することとなりました。このような機会を今後も設けて関係者間で価値観を共有し、更には海外での問題にも協同で取り組んでゆく所存です。



## アジュディケーター委員会

### アジア地域におけるアジュディケーターの育成と アジュディケーター登録制度

日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 開発事業部 副事業部長  
アジュディケーター委員会副委員長・技術研修委員会副委員長 **林 幸伸**

#### アジュディケーターとは

アジュディケーター( Adjudicator 裁定人 )とは、『FIDIC Conditions of Contract for Construction For Building and Engineering Works Designed by the Employer, First Edition 1999 建設工事の契約条件書 発注者の設計による建築ならびに建設工事、1999年 第1版』【通称 Red Book 1999年版】および『Multilateral Development Bank ( MDB ) Harmonised Edition 国際融資機関版』【通称 Red Book MDB版】の「第20条クレーム、紛争、仲裁」に規定された、紛争裁定委員会( ディスpute ボード Dispute Adjudication Board, DAB )を構成する裁定人である。

Red Book 1999年版の前版である Red Book 1987版までは、「the Engineer( 第三者技術者 )」が中立な立場で、発注者及び請負者間のクレームや紛争に対応し解決を図ってきたが、the Engineerは発注者との契約関係にあるため透明性や中立性に欠けるとの意見が多く出された。このような背景から、Red Book 1999年版から契約上の紛争の解決を中立な立場の紛争裁定委員会に付託するというプロセスが新たに導入された。紛争裁定委員会は1名又は3名のアジュディケーターからなり、発注者若しくは請負者から紛争の解決が要請された場合、84日以内に裁定を下す。紛争裁定委員会の裁定は、裁定に対する不服が宣言され次のステップである仲裁により覆されない限り、契約当事者を拘束するという効力を有している。

FIDICは、Red Book1999年版へのアジュディケーター導入後、3年に1回程度の頻度で試験・審査を実施しており、約50名のアジュディケーターを President's List of Approved Dispute Adjudicators ( President's List )に登録している。一方、FIDICは加盟各協会が独自にア

ジュディケーターを輩出することを推奨しており、現在、ドイツ、イギリス、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、フィリピン、南アフリカの計7協会が National List を公表している。

#### アジュディケーター育成の背景

現在、世界銀行やアジア開発銀行などの多国間開発融資銀行( Multi-lateral Development Bank, MDB )では、プロジェクトに紛争裁定委員会の設置を義務付けている。

国際協力機構( JICA )は土木工事標準入札書類を2009年に改定し、Red Book MDB版を導入。これに伴い、2008年～2010年の3年にわたり、アジュディケーター導入・普及のための調査を実施。本調査はAJCEに委託され、大本俊彦京都大学教授と林が調査員として調査を実施した。

#### アジュディケーター導入・普及のための調査

##### (1) 紛争裁定委員会普及セミナーの開催

2008年度、2009年度調査では、円借款事業が数多く実施されているアジア6カ国( インド、フィリピン、カンボジア、ベトナム、バングラデシュ、スリランカ )において、主として円借款事業実施機関を対象とした紛争裁定委員会普及セミナーを実施した。セミナーでは、FIDIC契約におけるクレームと紛争の解決プロセス、紛争裁定委員会のコンセプト、紛争裁定委員会の指名方法、現場訪問、紛争予防機能、裁定の取得、紛争解決手法としての優位性、紛争裁定委員会費用、などを、大本俊彦教授( 京都大学 )と林が解説し、紛争裁定委員会に対する理解を深めた。各セミナーには平均で100名近い参加があり、大変盛況で手応えのあるセミナーとなった。セミナー開催後に実施した幾つかの発注機関との面談やセミ

ナー参加者へのアンケート調査によると、紛争裁定委員会のメリットについては概ね理解が得られたと思われるが、紛争裁定委員会に係るコスト負担には依然として抵抗感があることが確認された。今後、実際の経験を通して紛争裁定委員会の有効性を自ら実感することが有用となる。

## (2) トレーニングキットの開発

2009年度調査では、アジュディケーター候補者の為の研修教材としてアジュディケーター トレーニングキットを開発した。キットは、5日間のワークショップにおいて紛争裁定委員会の基礎知識から実践面までを習得することを目的に作成されている。教材には、講義で用いられるパワーポイントのスライドや、講師の為の指導要領も完備されている。紛争裁定委員会に関わる参考書は市場に何種類か出ているが、教材として包括的に取り纏められたものは世界でも類を見ない。尚、本キットの開発には、建設紛争処理の大御所である Gordon Jaynes 氏にも協力を頂いた。

## (3) アジュディケーター トレーニングワークショップの開催

2010年12月に、アジュディケーター トレーニングキットの有効性を検証することを目的として、東京でトレーニングワークショップを開催し、海外における建設プロジェクトの経験が豊富な19名の方が受講された。講師は、日本人では唯一のFIDIC認定アジュディケーターである大本氏のほかに、やはりFIDIC認定アジュディケーターでありFIDIC認定トレーナーでもある Gordon Jaynes 氏と Richard Appuhn 氏を、FIDICを通して招聘した。ワークショップでは、疑似聴聞会に受講者も参加するなど、実践さながらの訓練も行われた。

## (4) アセスメントワークショップの開発

トレーニングワークショップに引き続き、アジュディケーター・アセスメントワークショップが試行された。アセスメントワークショップは、ペーパー試験、口頭試問、現場訪問の議題作成、仮説シナリオに基づく紛争裁定のドラフト作成、などの過酷な課題を通して、アジュディケーターとしての適性を評価するものであり、3日間のコ

ースとして実施された。審査員は、大本氏のほかにFIDIC認定アジュディケーターでありドイツにおいてアセスメントを行っている Volker Jurowich 氏と Sebastian Hök 氏をFIDICを通して招聘した。結果、約半数の方がアジュディケーターとしての十分な資質を有していると判断され、この結果はアジュディケーターリスト作成の参考とすべくJICAよりAJCEに伝えられた。



アセスメントワークショップ



アセスメントパネルメンバー

## AJCE アジュディケーター登録制度

AJCE ではアジアの先駆けとなるべく昨年来アジュディケーターリスト整備の準備を進め、本年5月よりAJCEアジュディケーター登録制度の運用を開始した。日本人アジュディケーターが多数輩出され、円借款案件を始めとする数多くの国際プロジェクトで活躍されることを期待する次第である。

## 国際活動委員会

### 国際活動委員会( IAC, International Activities Committee )について

株式会社日水コン 執行役員

AJCE 理事 国際活動委員会委員長 **蔵重俊夫**

#### はじめに

国際活動委員会( IAC )は2000年7月に、FIDICとの連絡調整を所管するFIDIC海外連絡委員会と中国のコンサルタント協会との交流を中心に活動していた国際委員会を合同して発足した委員会である。その意図は、FIDICをはじめとする海外諸組織との連絡調整窓口を一本化し、より円滑かつ総合的なロジスティクス拠点を設置するというものであった。初代委員長には、前AJCE会長で、現在はFIDICの理事を務められている廣谷彰彦氏が就任された。その後、2005年6月には現AJCE副会長の宮本正史氏が委員長を引き継がれ、2010年5月より不肖、蔵重が委員長を拝命し、現在に至っている。

IACは、FIDIC本部及びFIDICアジア太平洋地域会員協会連合( ASPAC )やFIDICアフリカ地域会員協会連合( GAMA )などの地域連合( Regional Group )・会員協会( Member Association )から照会があった事項の審議並びに情報収集・提供を行うとともに、この観点からAJCEの関係委員会活動を支援するといった役割を一貫して担っている。また、委員会は、時勢に応じて適宜再編成することから活動を常に高いレベルに維持するという基本方針で運営しており、委員会内に設置する各種の分科会も、現在では、発足時から大きく様変わりしている。

#### これまでの主な活動成果

2000年のFIDICハワイ大会では、FIDIC総会の議決方式が、国連方式の一国一票から、会員協会所属企業の従業員数で票数が割り当てられる現行の重み付き投票権( Weighted Voting )に変更する議案が提出された大会であり、IACは理事会のもと、集中的な審議を重ねた。また、YPF( Young Professionals Forum )の発足を

はじめとし、AJCE内に設置した実行委員会に積極的に関与して大会の開催支援にあたった。2002年のアジア開発銀行( ADB )の品質・技術と価格によるコンサルティングエンジニアの選定( Quality and Cost Based Selection : QCBS )の採用報道の際には、AJCE理事会に緊急動議として品質による選定( Quality Based Selection : QBS )タスクフォースの立ち上げを進言し、AJCEの頭脳を結集してADB総裁へ書簡を提出。コンサルティングエンジニア選定結果のモニタリングの実施、明確な基本方針( TOR )の提示、QCBSのコスト評価の弾力的見直しと情報開示を中心とした提案を行った。2003年のFIDICパリ大会では、AJCE主体で策定した初のガイドラインである『Improving the Quality of Construction: A Guide for Actions ( QoCガイドライン )』が発表されたが、当時の廣谷委員長のリーダーシップのもと、IAC内に設置したQoC分科会を中心に作業を実施したものである。また、ASPACでは2001年より石井弓夫会長(当時)、2007年より廣谷会長(当時)が議長をつとめ、それぞれの議長任期3年間のASPAC事務局を当委員会ですべて所管している。

#### 現在の活動状況

以上のようにIACはその時々懸案事項に鋭意対応を図ってきたところであるが、現在も引き続きFIDICの委員会やタスクフォースへ参加しつつ、常に最新の情報を分析し、その結果をわかりやすい形でAJCE会員に届け、また、AJCE会員の声をFIDICに送り届ける役割を果たしている。

【FIDIC契約( Contract Committee : CC )分科会、藤原亮太分科会長】FIDICは2006年に国際金融機関が融資する工事向けの『Conditions of Contract for Construction by the Employer, Multilateral Development

Bank ( MDB ) Harmonised Edition 建設工事の契約条件書 国際融資機関版 』【通称 Red Book MDB 版】を発売した。当分科会では、MDB 版( 2006 年 )の翻訳と解説書を準備中で、この秋にはセミナーの開催を予定している。一方、我が国でもFIDIC 約款の導入が検討されており、コンサルタント業務もその対象となっている。そこで 『 Client/Consultant Model Services Agreement Fourth Edition 2006 発注者・コンサルタント間の標準サービス契約書 2006 年 第4版 』【通称 White Book 第4版】についてもタスクフォースを設置して翻訳し、今春に発売したところである。CC 分科会では、DBO Gold Book や、入札手続、契約管理のためのガイド等について引き続き検討していく予定である。

【能力開発( Capacity Building : CB )分科会、秋永薫児分科会長、深谷茂広副分科会長】2011 年4月に、これまでの国際金融機関( IFI )分科会及び公正管理システム( BIMS )分科会を統合し、CB 分科会として発足した。旧2分科会は、直接的、間接的に Capacity Building に関する活動に貢献してきたことに鑑みた組織変更である。

FIDIC ではトレーニング・マニュアルを作成し、新興国などでセミナーを開催しており、当分科会ではFIDIC のCB 委員会活動と連動し、現在改訂中のマニュアル、トレーニング・キットのレビューを行うとともにわが国における適用性を検討している。また、FIDIC ニュースを翻訳し、ホム・ページおよびAJCE 会報に掲載することによって会員に紹介する他、「FIDIC 年次活動報告書」についても毎年AJCE 会報等で紹介している。さらに、エンジニアリングの実務の現場での公正管理ツールである公正管理システム( Business Integrity Management System : BIMS )についても既にガイドや訓練キットの翻訳版を完成させた。

今後、FIDIC でのCB 活動を伝えていくとともに、AJCE におけるCB を具体化し、促進していく活動を提案、進展させていく予定である。

【FIDIC ポリシー( FIDIC Policy : FP )分科会、狩谷

薫分科会長】コンサルティングエンジニアのビジネス実践を最善のものとしていくためのノウハウや、クライアントとの良好な関係の形成に係わる事項に関し、FIDIC では、業務開発委員会( Business Practice Committee : BPC )が精力的な活動を展開している。狩谷分科会長は数ヶ月おきに開催されるBPC の電話会議にも参加され、常に新しい情報を協会あるいは会員に紹介している。さらに、当分科会ではFIDIC 活動のキーワードとなっている持続可能な開発( Sustainable Development )の普及を目的に、FIDIC 持続開発委員会( Sustainable Development Committee : SDC )の活動支援やSDC の考え方の国内への普及活動を実施している。現在は、プロジェクトにおける継続的な持続可能性を高めるためのPSM( Project Sustainability Management )の普及、SDC のPSM の一層の普及を目的としたガイドライン改訂への支援などを行っている。

【品質による選定( Quality Based Selection : QBS )分科会、河上英二分科会長】AJCE、( 社 )建設コンサルタント協会( JCCA )、( 社 )海外コンサルティング企業協会( ECFA )、( 社 )国際建設技術協会( IDI )との協調関係のもと、QBS の普及・定着に向けた活動を行っており、これまで、FIDIC が発行したコンサルティングエンジニア( CE )選定ガイドの日本語版を作成した他、2005 年度にはJCCA からの委託を受け、先進国におけるコンサルタント選定方法をQBS/QCBS の観点から調査し、「先進国CE 選定調査報告書」をとりまとめるなど、精力的な活動を続けている。現在、FIDIC はQBS に関する新ガイドを準備中であるが、昨秋にはドラフト段階でのレビューを実施し、FIDIC へ意見を提出したところである。

### おわりに

我々を取り巻く情勢の変貌は時として驚くほどのものであるが、そのずっと以前の段階で流動をキャッチし、目を向け、会員の皆様に情報を提供できるよう、協会とともに責任の一端を担っていければと考えている。



## FIDIC ASPAC クアラルンプール大会報告 「グローバル化した世界における持続性」

株式会社建設技術研究所 代表取締役副社長

AJCE 副会長、ASPAC 理事 **内村 好**

日 時：平成 23 年 4 月 25 日( 月 )～ 26 日( 火 )

会 場：Sunway Resort and Spa,

マレーシア国クアラルンプール市

参加人数：アジア・太平洋地域の 15 ヶ国から

約 200 名及び FIDIC 会長他

関する取り組みが 11 件、メインテーマを受けた技術的な話題( 環境に配慮した技術や事例、人口増加に対応した課題と対策、自然・再生可能エネルギーの活用等 ) が 15 件で構成されていました。

### はじめに

FIDIC アジア太平洋地域会員協会連合(ASPAC)は FIDIC 大会の他に、ASPAC 加盟国での会議を毎年開催しています。今年は旧宗主国である英国の影響を受けた美しい街並みが印象的なクアラルンプールで 2011 年 4 月 25 日、26 日の 2 日間に亘り、「グローバル化した世界における持続性」と題して開催されました。

参加者は約 200 名。日本からは、廣谷彰彦 FIDIC 理事、内村好 ASPAC 理事・AJCE 副会長、山下佳彦 AJCE 事務局長が参加しました。その他 Gregs Thomopulos FIDIC 会長、Adam Thornton FIDIC 理事、Jae-Wan Lee FIDIC 理事、Enrico Vink 専務理事、Dennis Sheehan ASPAC 議長なども参加しました。

なお、本大会は、TCDPAP( 国連アジア太平洋地域の技術コンサルティング開発プログラム )との共催です。

### 大会概要

今年の大会では、2 日間に亘り 1 枠 20 分程度のプレゼンが 26 件あり、日本からは廣谷彰彦 FIDIC 理事、内村好 ASPAC 理事・AJCE 副会長が発表を行いました。発表の内容は参加国の産官における持続可能な開発に

### 1. 内村好 ASPAC 理事・AJCE 副会長

#### 『東日本大震災報告 他』

内村好副会長は東日本大震災、日本の CE 業界の動向、2010 年度 AJCE 活動を報告しました。発表を受けて、FIDIC 会長始め出席者から震災への見舞いと励ましを頂きました。



### 2. 廣谷彰彦 FIDIC 理事

#### 『Development of Renewable Energy in Japan』

廣谷 FIDIC 理事は、日本のエネルギー利用の現状、



日本における再生可能エネルギー技術等について発表しました。東日本大震災に関しては、日本人の「和」、「もったいない精神」が復興に向けた基本姿勢であることを強調しました。

#### ASPAC 会議

大会のプログラムとは別に、4月25日 17:00 - 18:00 に ASPAC 会議 が開催されました。D. Sheehan

ASPAC 議長、内村好 ASPAC 理事をはじめ、ASPAC 加盟 10ヶ国から 20名、FIDIC から G.Thomopoulos FIDIC 会長、廣谷彰彦 FIDIC 理事、E.Vink FIDIC 専務理事等 計 5名が出席しました。会議では、加盟国の Country Report 報告、FIDIC Davos 大会での ASPAC 総会開催の確認、次回 ASPAC 大会の開催地の検討などが議題となりました。



ASPAC 会議



全体写真

## 事務局報告

### - 1 - 第237回理事会 報告

日 時：平成23年2月8日(火)

14:00 ~ 17:00

場 所：AJCE事務局

出席理事：14名 出席監事：2名

議 事(抜粋)：

1. 政策委員会・総務財政委員会  
定款変更
2. 総務財政委員会  
平成23年度事業計画・収支予算
3. 国際活動委員会  
FIDIC コンサルタント選定ガイド2003日本語版  
完成
4. アジュディケーター委員会  
発足 活動計画

### - 2 - 臨時総会 報告

日 時：平成23年3月8日(火)

13:00 ~ 15:00

場 所：学士会館 神田本館

出席正会員：158名(内委任状137名)

議 事：

1. 平成23年度事業計画
2. 平成23年度収支予算  
報告事項：定款変更(案)について

### - 3 - 第238回理事会 報告

日 時：平成23年4月19日(火)

14:00 ~ 17:00

場 所：AJCE事務局

出席理事：15名 出席監事：2名

議 事(抜粋)：

1. 会員委員会  
<入会>  
普通会員 (株)東電設計
2. 倫理委員会  
平成23年表彰
3. 政策委員会・総務財政委員会  
定款変更
4. 総務財政委員会  
平成22年度事業報告・収支決算
5. 技術研修委員会  
AJCE年次セミナー2011
6. 国際活動委員会  
ホワイトブック2006年日本語版完成

### 7. アジュディケーター委員会

アジュディケーター規程

### - 4 - 第35回定時総会 報告

日 時：平成23年5月24日(火)

15:00 ~ 17:00

場 所：学士会館 神田本館

出席正会員：165名

内委任状及び書面による議決権行使137名

議 事：

1. 平成22年度事業報告
2. 平成22年度収支決算
3. 定款変更について
4. 会費規則変更について

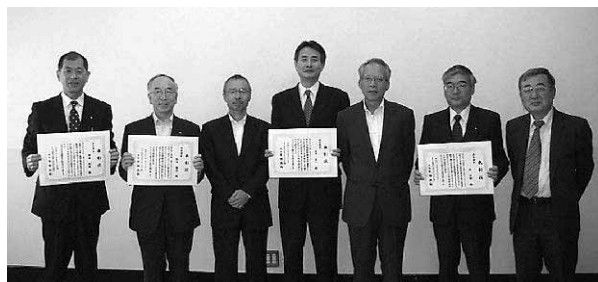


懇親会の様子

### - 5 - 平成23年 表彰

5月24日 定時総会終了後、下記の4名が表彰されました。

- |      |        |            |
|------|--------|------------|
| 会長表彰 | 林 幸伸氏  | 日本工営(株)    |
| 会長表彰 | 秋永 薫児氏 | (株)日水コン    |
| 会長褒賞 | 金井 恵一氏 | (株)建設技術研究所 |
| 会長褒賞 | 赤坂 和俊氏 | (株)日水コン    |



左から 蔵重俊夫理事(赤坂和俊氏代理)、清水慧元副会長(秋永薫児氏代理)、内村好副会長、金井恵一氏、廣瀬典昭会長、吉田保氏(林幸伸氏代理)、宮本正史副会長

**- 6 - 第239回理事会 報告**

日 時：平成23年6月14日(火)

14:00 ~ 17:00

場 所：AJCE 事務局

出席理事：15名 出席監事：2名

議事(抜粋)：

1. 政策委員会  
規程集
2. 国際活動委員会  
FIDIC2011 ダボス大会
3. アジュディケーター委員会  
AJCE リスト登録

**- 7 - 日豪交換研修2011 延期のお知らせ**

日豪交換研修2011は豪州研修生を受け入れるため準備を進めてまいりましたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響を考慮し、2011年の受け入れは延期し、来年2012年に受け入れることが理事会で承認されました。

震災直後には、豪州の元研修生の方々からお見舞いや応援のメッセージを多数いただきました。

(メッセージの一部はAJCEホームページにも掲載しております。)

**- 8 - 2011年AJCE年次セミナー ご案内**

日 時：平成23年7月12日(火)

13:30 ~ 17:30

場 所：日本工営株式会社 本社3階A会議室

テ - マ：海外プロジェクトにおけるコンサルタントの契約

詳細についてはAJCEホームページをご覧ください。

**- 9 - FIDIC2011 ダボス大会 ご案内**

期 間：平成23年10月2日～5日

会 場：スイス ダボス

the Congress Centre, Davos

テ - マ：Local Resources - Global Perspectives

FIDIC ホームページ

<http://www.congrex.ch/fidic2011>

AJCE 事務局ではホテルと航空機をセットにした格安の「AJCE ツアー」を準備しております。

詳細はAJCE事務局へお問い合わせください。

**- 10 - アジュディケーター AJCE リスト 掲載**

アジュディケーター(裁定人)の日本人リストAJCEリストがHPに掲載されました。

アドレス：<http://www.ajce.or.jp/>

アジュディケーターについては本誌アジュディケーター委員会報告をご参照ください。

**- 11 - その他 行事予定**

8月2日(火) 第240回理事会

9月21日(水) FIDIC Red Book MDB 版セミナー

10月18日(火) 第241回理事会

11月8日(火) FIDIC 大会報告会

12月15日(木) AJCE 技術交流セミナー

**- 12 - 新刊 ご案内**

『FIDIC Guidelines for the Selection of Consultant First Edition 2003』

コンサルタント選定のための  
FIDIC ガイドライン 2003』

日本語版ができました

注文コード：和英セット AD-23

会員5,145円(税込)

一般7,770円(税込)



『FIDIC White Book Client/Consultant Model Services Agreement Fourth Edition 2006』

発注者・コンサルタント間の標準  
サービス契約書 第4版 2006  
年』

日本語版ができました

注文コード：英語 AG-7

日本語 AG-7-J

会員4,620円(税込)

一般6,930円(税込)

**- お問い合わせ先 -**

各種行事・FIDIC書籍の購入についてはAJCE事務局までお問い合わせください

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会事務局  
事務局長：山下佳彦

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-4

(文行堂ビル3階)

Tell : 03-3839-8471 Fax : 03-3839-8472

E-mail: [info@ajce.or.jp](mailto:info@ajce.or.jp) HP: <http://www.ajce.or.jp/>

### 編集後記

近年、国内の社会保障費の増加と国の財政状況の悪化に伴い公共事業費が右肩下がりとなっています。一方、国際社会は一層のグローバル化が進み、新興国では経済発展が著しくインフラ整備も急速に進められています。このよう状況下で、国内企業の海外進出への期待が高まっています。このため、今夏号では、AJCEの会員企業や会報の読者のために「海外展開とAJCEの新たな役割」をテーマに、AJCE 廣瀬会長をはじめとする4人の理事の方々を中心に座談会を開催し特集を組みました。大変示唆に富んだご意見が出されましたので、参考にして頂ければ幸いです。

この座談会では、日本のコンサルタントの多くは、国際協力機構（JICA）を中心とする政府開発援助（ODA）案件を手掛けることにより海外進出をしているのが実態であり、比較的内向きの企業が多いと言える。これら企業が海外に進出し、海外市場を開拓しながら海外企業と競争して勝ち残って行くには、企業として相当の準備が必要であり長期的な戦略が必要である。また、コンサルタントは結局『人』であり、海外で活躍できる人材を永い目で育てていかなければならない。さらに専門技術で海外展開を目指す企業にとっては、海外競争力のある技術向上を目指しつつ、海外進出に先んじている日本の企業や海外の企業との連携をも考慮する必要がある。いずれも一朝一夕にできることでは無く、地道な企業努力が必要である。このような中で、AJCEの役割としては、現在成果を上げているオーストラリアとの交換研修のような若手エンジニアの育成プログラムの一層の発展や、FIDIC情報の国内への紹介や国内情報の海外への積極的な発信等々を行っていくことが、国内企業の海外進出をサポートすることになる。などが話題になり、印象深くお聞きしました。

さて、3月11日に発生した東日本大震災。この災害の概要は追って会報で報告されることになると思われるが、日本の自然災害に対する脆弱さを改めて思い知らされると共に、これを契機に国民の生命や財産を自然災害から守るという所謂「安全・安心」に対する考え方を根本的に見直し、復興へ向けての国造りを進めて行く必要があります。このため、国の責任は一層重くなり、また我々エンジニアの果たす役割も問われています。 （広報委員会副委員長 横内秀明 記）

会報記事はAJCE ホームページからダウンロードできます。 <http://www.ajce.or.jp>

### AJCE 会報 秋号 Vol.35 No.1

2011年7月1日発行

発行 社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）  
東京都台東区上野3丁目16番4号 文行堂ビル3F  
TEL 03-3839-8471 FAX 03-3839-8472  
URL <http://www.ajce.or.jp/> E-mail: [info@ajce.or.jp](mailto:info@ajce.or.jp)

編集 広報委員会

デザイン・レイアウト 株式会社 大應  
東京都千代田区内神田1-7-5

## AJCE とは (AJCE 定款 第3条 目的 より)

製造業や建設業などからの独立・中立性を保持する、民間のコンサルティング・エンジニア (CE) の地位と信用の向上を図ることを通して、科学技術や産業の発展、社会の福祉の増進、環境の保全、さらに海外との経済・技術協力の促進に貢献することを目的に活動しています。

## AJCE 沿革

|                  |                                  |
|------------------|----------------------------------|
| 1974 (昭和49) 年 4月 | 設立 国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) 加盟 |
| 1975 (昭和50) 年10月 | FIDIC 加盟記念大会 開催 (東京)             |
| 1977 (昭和52) 年 8月 | 科学技術庁 (現 文部科学省) より社団法人として承認される   |
| 1991 (平成 3) 年 9月 | FIDIC 東京大会 開催                    |
| 2004 (平成16) 年 5月 | AJCE 創立 30 周年記念シンポジウム 開催         |

## 会員一覧 (2011 年6月14日現在)

### (普通会員・38社)

株式会社 Ides  
秋山技術士事務所  
株式会社アンジェロセック  
いであ株式会社  
株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ  
OYO インターナショナル株式会社  
有限会社大塚エンジニアリング  
大本俊彦建設プロジェクト・コンサルタンツ  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
基礎地盤コンサルタンツ株式会社  
有限会社クープラス  
黒澤 R & D 技術事務所  
株式会社建設技研インターナショナル  
株式会社建設技術研究所  
国際航業株式会社  
創造工学研究所  
田中宏技術士事務所  
中央開発株式会社  
株式会社長大  
電気技術開発株式会社  
株式会社東京設計事務所  
株式会社東光コンサルタンツ  
東電設計株式会社  
長友機械技術士事務所  
株式会社日水コン  
二宮技術士事務所  
日本工営株式会社  
株式会社日本構造橋梁研究所  
株式会社日本港湾コンサルタンツ

日本シビックコンサルタント株式会社  
パシフィックコンサルタンツ株式会社  
早房技術士事務所  
有限会社樋口コンサルタント  
プラント設計株式会社  
ペガサスエンジニアリング株式会社  
株式会社森村設計  
八千代エンジニアリング株式会社  
湯浅技術士事務所

### (賛助会員・8社 7名)

株式会社石垣  
水ing株式会社  
株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社  
清水建設株式会社  
住友信託銀行株式会社 東京中央支店  
株式会社ドーコン  
東日本高速道路株式会社 (NEXCO 東日本)  
メタウォーター(株)

井口 直樹 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)  
海藤 勝 (Trett Consulting)  
草柳 俊二 (高知工科大学)  
小泉 淑子 (シティユーワ法律事務所)  
佐久間 襄  
竹村 陽一  
藤江 五郎 (A&G OFFICE)

### (企業内個人会員・166名)

(五十音順)



FIDIC Member Association



<http://www.ajce.or.jp>